

一般社団法人 日本畜産物輸出促進協会 (J-LEC)

(Japan Livestock Products Export Promotion Council)



団体の概要

概要及び設立時期

日本畜産物輸出促進協会は、日本産畜産物のオールジャパンでのプロモーションや輸出に関する情報の収集・提供等を通じ、日本産畜産物の輸出を促進することを目的として平成26年12月に設立。令和5年9月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

国産畜産物の輸出を促進するため、

- ① 輸出促進のため必要な事業
- ② 輸出に関する情報の収集、分析・検討とその結果の会員への提供と助言
- ③ 輸出に関する調査・研究
- ④ 商談会や見本市への参加、広報宣伝等による需要の開拓等を実施する。

代表者等

最高顧問 森山 裕 衆議院議員

会長 井出 道雄

会員

畜産品目別輸出協議会、中央団体等 **全13会員**※

※令和7年3月31日時点

牛肉輸出協議会 (全102会員)

豚肉輸出協議会 (全23会員)

鶏肉輸出協議会 (全36会員)

鶏卵輸出協議会 (全64会員)

牛乳乳製品輸出協議会 (全11会員)

食肉加工品輸出協議会 (全41会員)

伊藤ハム米久HD (株)、エスフーズ (株)、スターゼン(株)、日本ハム(株)、(株)ミートコンパニオン、JA全農インターナショナル(株)、全国農業協同組合連合会、(公社)日本食肉生産技術開発センター、(公社)日本食肉格付協会、ブランドおおいた輸出促進協議会畜産部会、全国肉牛事業協同組合、(公社)中央畜産会、(公社)日本食肉協議会、(一社)日本食肉加工協会、(公社)日本食肉市場卸売協会 等

中央団体等：

- (一社) 家畜改良事業団、(公社) 中央畜産会、(公社) 日本食肉格付協会、(公社) 日本食肉協議会、全国農業協同組合連合会、地方競馬全国協会、(独) 農畜産業振興機構

■ 主な取組

海外における販路開拓活動

- 国際展示会への出展や試食会の実施等によるプロモーションの実施、産地と現地バイヤーとの商談の場の提供。
- 米国、スペイン、サウジアラビア及びベトナムにおいて、食肉事業者、レストランシェフ、牛肉小売店関係者等を対象としたPRセミナー及びカッティング・デモンストレーション等を実施。
- 台湾での乳製品のレストランカフェメニュー商談会 & 現地テレビ局とのメディア連動による訴求。



サウジアラビアでの
日本産和牛セミナーに
おけるカッティングデモ
(令和6年12月)



香港での展示会における
プロモーション、試食会
(令和6年8月)



台湾での乳製品のレストラン商談会
(令和6年12月)

海外におけるジャパブランドの確立

- 日本産畜産物の統一マークによるPRやSNS等での多言語発信。
- 香港、シンガポール等において日本産豚肉や日本産鶏肉のレストランフェア、キャンペーンを実施。
- 台湾へ向かう機内での日本産乳製品の試食の実施。



日本産畜産物の識別を
容易にする統一マーク

業界関係者共通の輸出に関する課題解決に向けた実証等

- 大学・試験研究機関等で行われた、和牛肉品質の比較優位性に関する研究成果の把握・整理。
- シンガポールにおける鶏卵の生産・流通等を業界関係者からヒアリングし、調査結果を会員等へ提供。

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- イギリス、フランス、ドイツにおいて、日本産和牛肉と消費者層が近いと考えられる、外国Wagyu肉の流通販売事情の調査を実施。



フランスの精肉店の
高級牛肉ショーケース

ジェトロやJFOODOとの連携強化推進

- 米国の調理師学校関係者及び食肉事業者等を国内招へいし、日本産畜産物の理解醸成を図る取組をジェトロとともに実施。
- 米国において、和牛肉を使ったメニューの開発・店舗での体験やSNS・動画チャンネル等を活用した和牛肉の価値の訴求に向けた取組をJFOODOとともに実施。